



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電響社

コード番号 8144 URL <http://www.denkyosha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤野 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 辻 正秀

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,804	2.4	577	△6.5	1,138	△5.8	782	△1.5
28年3月期第3四半期	33,996	3.1	617	340.5	1,209	56.7	794	84.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,097百万円 (9.1%) 28年3月期第3四半期 1,006百万円 (1.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	124.95	—
28年3月期第3四半期	126.82	—

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,130		24,740			68.5
28年3月期	31,642		23,931			75.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 24,740百万円 28年3月期 23,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
29年3月期	—	10.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	6.7	450	53.9	1,250	23.9	700	0.9	111.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	6,665,021 株	28年3月期	6,665,021 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	399,641 株	28年3月期	399,412 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	6,265,553 株	28年3月期3Q	6,266,653 株
----------	-------------	----------	-------------

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用等の改善傾向が続き、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や不安定な欧州・中東情勢に加え、英国のEU離脱問題、米国新政権の経済政策等の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、業種業態の垣根を超えた顧客獲得競争や価格競争がますます激化しており、また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社とのあらゆる競争が一段と激しさを増すなど、大変厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、「中期経営計画2017」に基づき、消費者が求めている商品の発掘と取引先への企画提案、消費者のニーズを捉えたオリジナル商品の開発等を強化するなど、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は348億4百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益面におきましては、売上総利益率の改善を図ったものの、販管費の増加等により、経常利益は11億3千8百万円（前年同期比5.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億8千2百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比44億8千8百万円増加し、361億3千万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金、電子記録債権の売上債権で34億7千8百万円、たな卸資産で6億7千1百万円増加した一方で、現金及び預金で5億6千6百万円減少したことなどにより、流動資産で36億2千6百万円増加し、投資その他の資産の投資有価証券で4億7千3百万円増加、長期預金で1億5千1百万円増加したことなどにより、固定資産で8億6千1百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比36億7千8百万円増加し、113億9千万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で29億3千6百万円、短期借入金で7億円増加した一方で、未払法人税等で1億2千6百万円減少したことなどにより、流動負債で33億3千4百万円増加、長期借入金で2億3千3百万円増加したことにより、固定負債で3億4千4百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比8億9百万円増加し、247億4千万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益7億8千2百万円による増加、その他有価証券評価差額金の増加3億1千4百万円があった一方で、配当金の支払い2億8千8百万円による減少があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成28年11月4日第2四半期決算短信において公表しました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,921	4,355
受取手形及び売掛金	6,965	10,433
電子記録債権	948	959
たな卸資産	3,239	3,911
その他	776	822
貸倒引当金	△4	△8
流動資産合計	16,846	20,473
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	358	338
土地	1,662	1,886
その他(純額)	55	397
有形固定資産合計	2,076	2,622
無形固定資産		
のれん	418	395
その他	145	112
無形固定資産合計	563	508
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272	4,746
貸貸固定資産(純額)	4,161	3,901
長期預金	3,200	3,351
その他	533	546
貸倒引当金	△11	△19
投資その他の資産合計	12,155	12,526
固定資産合計	14,795	15,657
資産合計	31,642	36,130

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,874	6,810
短期借入金	1,250	1,950
1年内返済予定の長期借入金	199	116
未払法人税等	273	147
引当金	176	67
その他	572	589
流動負債合計	6,346	9,681
固定負債		
長期借入金	66	300
退職給付に係る負債	282	289
その他	1,015	1,119
固定負債合計	1,364	1,709
負債合計	7,711	11,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	17,690	18,185
自己株式	△439	△439
株主資本合計	22,456	22,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,789
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	1,474	1,789
純資産合計	23,931	24,740
負債純資産合計	31,642	36,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	33,996	34,804
売上原価	28,507	29,090
売上総利益	5,488	5,713
販売費及び一般管理費	4,871	5,136
営業利益	617	577
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	57	67
仕入割引	524	520
投資不動産賃貸料	257	254
その他	62	63
営業外収益合計	913	911
営業外費用		
支払利息	6	4
売上割引	220	242
不動産賃貸原価	90	101
その他	3	1
営業外費用合計	321	350
経常利益	1,209	1,138
特別損失		
投資有価証券評価損	7	—
固定資産除却損	21	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	1,179	1,138
法人税等	385	355
四半期純利益	794	782
親会社株主に帰属する四半期純利益	794	782

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	794	782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	314
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益合計	212	315
四半期包括利益	1,006	1,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,006	1,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。